サステナビリティビジョン2050

Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

Contents

経営の概況 …… 1
セグメント別の概況 …… 3
中期経営計画の見直し …… 7
高断熱スリム窓「STINA」発売 …… 8
サステナビリティの取り組み …… 9
連結財務諸表 …… 13
会社概要／株式情報 …… 14

第80期 報告書

株主の皆様へ

2024年6月1日▶2025年5月31日

三協立山株式会社

証券コード 5932

株主の皆様へ

代表取締役社長
平能 正三

◆ 当期の経営環境と営業概況

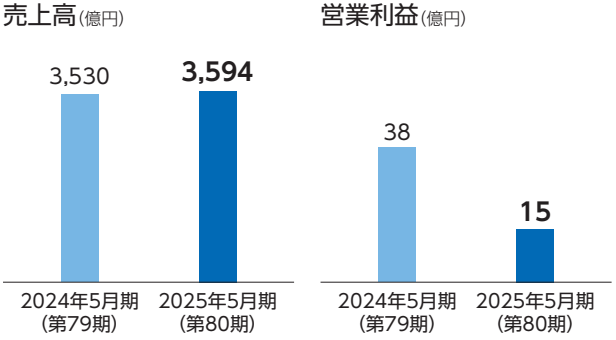
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、国内経済において、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資がみられ、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しで緩やかな回復基調になりました。一方、諸資材価格や物流費、労務費の上昇が継続する中で、建設費の高騰などを背景に新設住宅着工戸数が弱含みになり、総じて厳しい事業環境が続きました。海外においては、ドイツ経済は製造業の低迷などにより回復が遅れました。タイ経済は自動車市場が低迷しましたが、輸出の拡大などによる景気回復がみられました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高3,594億24百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益15億45百万円（前連結会計年度比59.4%減）、経常利益9億44百万円（前連結会計年度比75.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は23億36百万円（前連結会計年度は10億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。さらに、中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）には、株主還元の充実として「1株当たり25円を下限とする安定的かつ継続的な配当」を設定しており、中間配当1株当たり12.5円を実施させていただきました。そして、期末配当1株当たり12.5円を実施することで、年間配当として1株当たり25円とさせていただく予定です。



◆ 今後の見通し

国内においては、企業収益の改善とともに雇用や所得環境の向上が続き、また、インバウンド需要の増加などから緩やかな景気回復が続くものとみられます。一方、諸資材価格や物流費、労務費の上昇が継続し、建設市場における住宅投資が弱めの動きになることで、依然として厳しい事業環境が続く見込みです。海外においては、各国の通商政策の展開による影響や国際紛争の長期化による地政学的リスクなど不確実性の高い情勢が続いており、景気の下押しが懸念されます。

このような経済状況の中、当社グループを取り巻く環境は、国内建設市場では、2025年度の新設住宅着工戸数は前年をわずかに下回る想定の中で、住宅価格の高騰などを背景に住宅取得マインドの低下がみられ、新築戸建て需要は低調に推移するものと見込まれます。

アルミニウム押出形材の国内市場では、輸送分野や一般機械分野において緩やかな回復傾向となりますが、建材分野の低調が続く見込みです。

商業施設市場では、小売業態における店舗の改装と省人・省力化投資は継続するものと見込まれます。

海外市場では、ドイツ経済が停滞し、タイ経済は成長が鈍化、中国では不動産不況が続くものの、各国の政策による景気下支え効果が見込まれます。ドイツ自動車市場は、生産量の減少が見込まれるものの、EV普及率が増加する見通しです。

当社グループは、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向けた中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）を推進してまいりましたが、前述した外部環境に加え、EV市場の伸び率が鈍化するなど取り巻く事業環境は大変厳しい状況が継続しております。このような状況の中で、主力である建材分野や輸送分野の生産量減少やそれに伴う販売構成の変化が想定を上回ったため、中期経営計画の見直しを実施いたしました。2026年5月期の連結業績予想については、売上高3,700億円、営業利益40億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

次期配当につきましては、配当方針及び株主還元の充実を目指す考え方に基づき、中間配当は1株当たり12.5円、期末配当は1株当たり12.5円（年間配当1株当たり25円）とさせていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

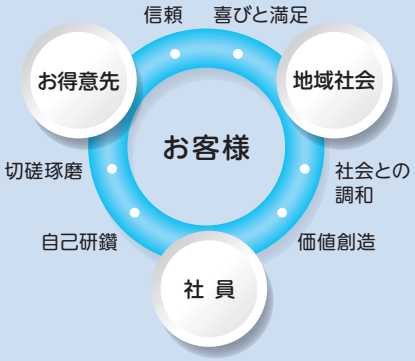
経営理念

お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

行動指針

私たちは

お客様満足	① 常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。
価値創造	② 技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。
社会との調和	③ 環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。
自己研鑽	④ 自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。



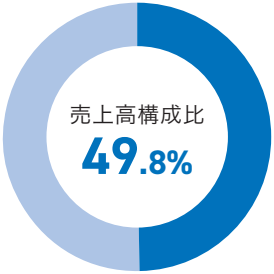
CSポリシー

- お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

建材事業

三協アルミ

多様なニーズに最新技術でお応えするビル建材と「省エネ・バリアフリー・高耐久」を考慮した住宅建材、そして最新のデザインと高い品質を追求したエクステリア建材の提供を通じて豊かな暮らしの実現に貢献いたします。



建材事業においては、価格改定や2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法改正による一時的な新設住宅着工の駆け込み需要があったものの、住宅価格高騰や住宅ローン金利上昇などの影響により新設住宅着工減少トレンドが継続する中、売上高1,786億52百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。 利益については、アルミ地金価格の上昇、物流費の増加などにより、セグメント利益2億36百万円（前連結会計年度比89.4%減）となりました。

ビル建材

JR東海グループと三協立山が『東海道新幹線再生アルミ』を活用した建材を共同開発

低炭素アルミ建材
ReALumi T
For Circular Economy with SankyoAlumi
東海道新幹線再生アルミ仕様

コートヤード・バイ・マリオット京都駅
2026年度完成予定

出典：東海旅客鉄道株式会社

住宅建材

住まいの断熱上位等級への適応や変化する生活環境への対応を目指し、これまでのレジリエンス性を継承しつつ、高い断熱性能と業界トップクラスのスリムフレームを実現した「STINA（エスティナ）」を発売

詳しくは P.8参照

業界最高水準の断熱性能と防災力で住まいを守る**高断熱玄関ドア「プロノーバ2」発売**

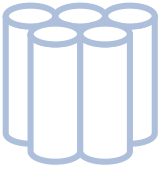
エクステリア建材

グッドデザイン賞を受賞した「エネジアース」に、新たに後方支持タイプをラインアップ

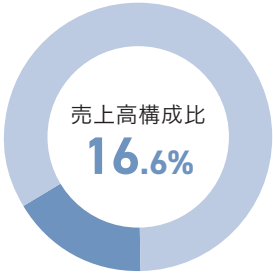
宅配便が2回受け取り可能！再配達削減でデコ活！**機能ポール「フレムスGrand」発売**

マテリアル事業

三協マテリアル



素材の無限の可能性を追求し
アルミニウム・マグネシウム材の提供を通じて、
持続可能な社会の実現に貢献いたします。

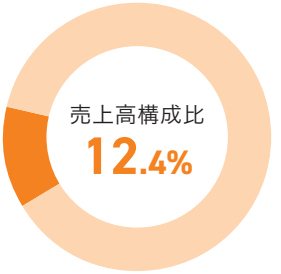


マテリアル事業においては、建材分野や輸送分野の市場低迷による影響がありましたが、出荷重量の増加とアルミ地金市況に連動した売上の増加により、売上高597億81百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。利益については、コスト削減など収益改善による効果に加えて、能登半島地震による一時的な生産性の悪化から回復したことで、セグメント利益26億2百万円（前連結会計年度比77.3%増）となりました。

商業施設事業

タテヤマアドバンス

ショッピングセンター等の商業施設や、店舗用の陳列機器類、看板・サイン等の屋外広告物の設計・製作・施工およびメンテナンスを提供しています。



商業施設事業においては、小売業界における業態の枠を超えた競争の激化やインバウンド需要増加を背景に、新規出店や店舗改装の積極的な投資が行われ、その需要を取り込んだことで、過去最高の売上高445億22百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。利益については、物流費などの様々なコスト増加に対し価格改定を含む収益改善策が遅れたことにより、セグメント利益14億60百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

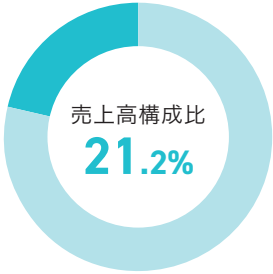
汎用什器「タテヤマゴンドラ」

軽量化や施工性を向上させリニューアル
外照式サイン「アドビューN2」

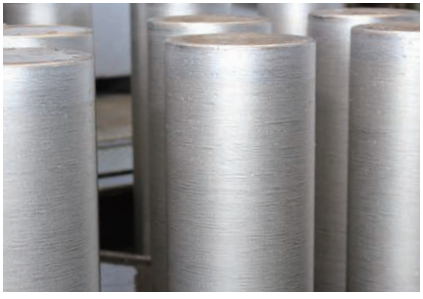
スリムな柱で軽量化とシャープなデザインを実現
システム陳列棚「KLシリーズ」

国際事業

**欧州・中国・タイにある海外拠点において、
アルミニウムの鋳造・押出・加工を行い、
高付加価値製品を提供しています。**



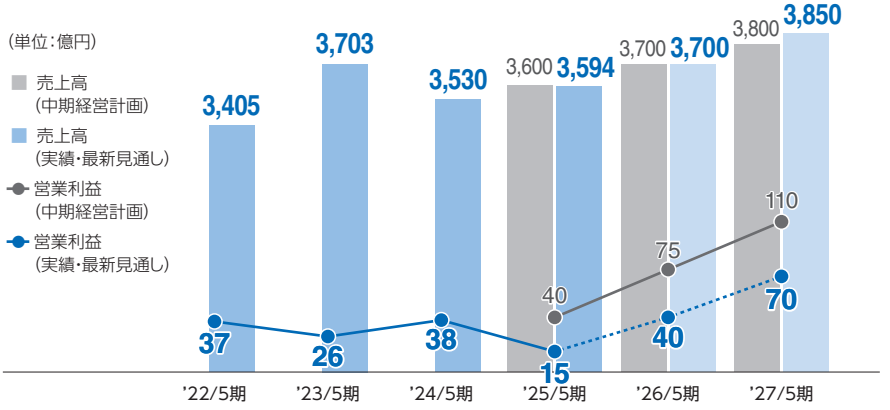
国際事業においては、欧州子会社ではドイツ経済の低迷によるEV販売台数減少の影響が大きくありました。一方、タイ子会社での電子機器分野の伸長や為替影響による増収効果などにより、売上高761億45百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益については、エネルギー価格や人件費などのコスト高によるドイツ製造業の停滞が続き、EVを含む需要の減少や製品不具合に伴う一時費用の発生などにより、セグメント損失25億98百万円（前連結会計年度はセグメント損失13億6百万円）となりました。



中期経営計画の見直し

中期経営計画の進捗

- 事業環境に
  大きな変化が生じ、
  2025/5期は業績が低迷
- 中期経営計画最終年度の
  2027/5期は
  計画未達の見通し



- 固定費削減を含む抜本的な収益構造改革を実施するとともに、戦略重点分野のさらなる強化を推進
- 計画の厳格なモニタリングを通じて、より実現性の高い企業価値向上シナリオの実現を目指す

2021年 — 2024年 — **中期経営計画 (2025/5期～2027/5期)** — 2027年 — **VISION 2030**

当初基本方針 》 安定収益を確保し成長軌道に乗せる
収益構造改革と成長への投資

見直し方針 》》》 **早期業績回復に向けた収益構造改革を断行**
成長事業の基本方針は堅持しつつ、
当面は業績の早期回復を最優先課題として対応

還元の考え方 》 1株あたり25円を下限とする安定的かつ継続的な配当〈変更なし〉

収益構造改革と成長戦略の再構築を進める

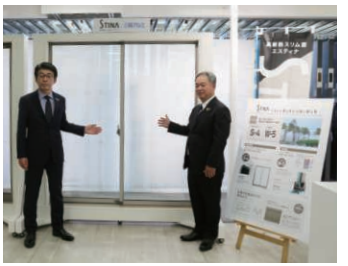
高性能を維持しながら
業界トップクラスのスリムフレームを実現

高断熱スリム窓「STINA（エスティナ）」発売

三協アルミ社は、基幹サッシ「MADiO（マディオ）」と「ALGEO（アルジオ）」の2シリーズを集約し、これまでのハイスペックサッシを継承した機能性とレジリエンス性を兼ね備えた高断熱スリム窓「STINA（エスティナ）」を発売します。

高断熱スリム窓「STINA」商品説明会開催

2025年4月17日（木）
三協アルミ社首都圏ショウルームにおいて、「STINA」の商品説明会を開催しました。



商品説明の様子

Point

スマート

1. 圧倒的な眺めと開放感

エコ

2. 高い断熱性能

レジリエンス

3. 暮らしを守る長期耐久性能

4. 内観色に新カラーを設定

サステナビリティの取り組み

E 資源の有効活用　サーキュラーエコノミーへの取り組みを推進

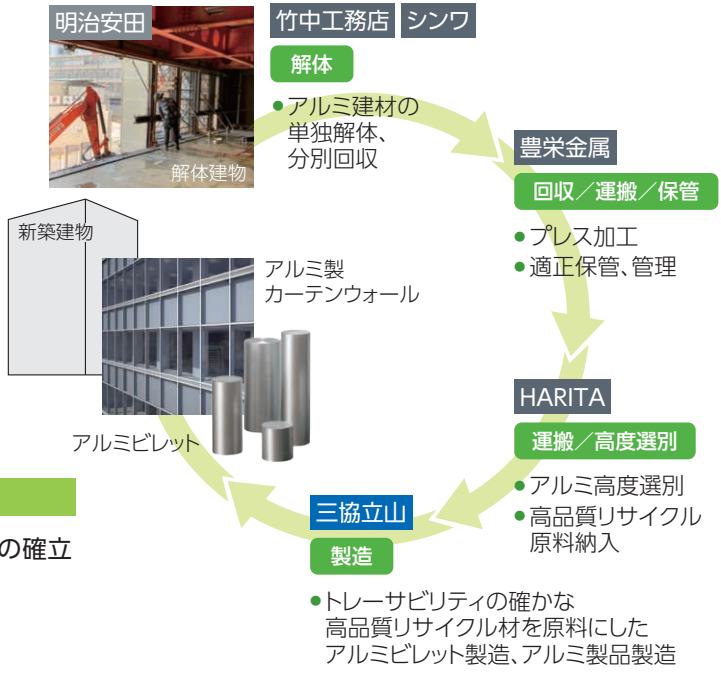
環境負荷の低減と経済成長を同時に実現する「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行を重要な事業機会として捉えています。

リサイクルアルミの使用比率を高めた低炭素商品の開発、サプライチェーン連携による使用済み製品の回収・循環モデルの確立に注力し、資源循環の可能性に挑戦しています。

解体建物からアルミ建材を回収し水平リサイクルを実現するための実証事業を開始

明治安田生命保険(相)、(株)竹中工務店、三協立山(株)、(株)シンワ、(株)HARITA、(有)豊栄金属は、共同で建物解体時に生じるアルミ建材の水平リサイクル実現に向けた実証事業を開始します。

明治安田生命保険(相)が所有する建物の解体工事においてアルミ製カーテンウォールを単独解体・分別回収し、適切な保管・管理・運搬・高度選別を経て、トレーサビリティを確保した高品質な原料として製造先へ繋げる実証事業です。建物解体時に発生するアルミ建材の水平リサイクルにおける課題抽出、手法確立の検討、実現により、新たな付加価値の提供を目指します。



目指す姿

- 解体アルミ建材の高品質性を担保する解体･回収手法の確立
- 材料のトレーサビリティ確保を可能にするルート構築
- 貴重な資源の国外流出回避
- 解体時の課題抽出による易解体設計の検討
- 旧建物から新建物へ、水平リサイクルによる付加価値の提供

サーキュラーパートナーズへの参画

経済産業省が「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指して産官学の連携を促進するために設立したパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」のメンバーとなりアルミニウムの循環モデルや技術の検討に参画しています。

Circular Partners

セブン-イレブンの閉店・改装店舗から アルミ棚を回収する水平リサイクルの運用開始

アルミ棚

セブン-イレブンの閉店・改装店舗からアルミ棚を回収し、新しいアルミ棚の原料の一部として製造する水平リサイクルの運用を開始しました。

(株)セブン-イレブン・ジャパンと連携し、アルミ棚のみを選別して回収することで、品質が確保できる良質なアルミスクラップを調達するリサイクルを可能にします。

今後は、ポール看板などの店頭看板に使用しているアルミ材の水平リサイクルについても検討を進めます。

JR東海グループと「東海道新幹線再生アルミ」を活用した建材を共同開発 三井不動産レジデンシャルの新築物件に初採用

東海旅客鉄道(株)、三協立山(株)、ジェイアール東海商事(株)は、東海道新幹線車両のアルミをリサイクルした建材「ReALumi T」を共同開発しました。

また、三井不動産レジデンシャル(株)の新築物件において「ReALumi T」がサッシとして初採用されることが決定しました。

「ReALumi T」は、「東海道新幹線再生アルミ」の高い強度・耐候性・表面処理性を活かした建材であり、新地金を使用する一般的なアルミ建材と比べ製造時のCO_2排出量を大幅に削減でき、脱炭素の実現に寄与します。

東海道新幹線 再生アルミ
RECYCLED TOKAIDO SHINKANSEN ALUMINUM

※「東海道新幹線再生アルミ」のロゴはジェイアール東海商事(株)の登録商標です。

E 気候変動対応

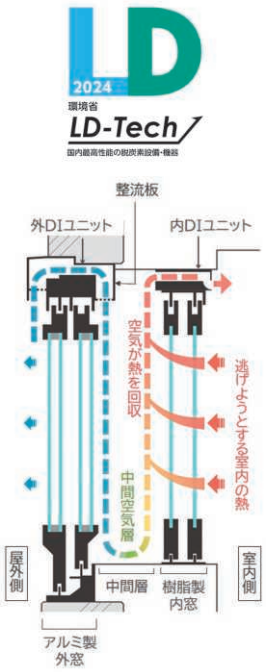
脱炭素に向けた取り組み

換気しながら高断熱を実現する「DI窓」2024年度「環境省LD-Tech」認証を取得

「DI窓（ダイナミックインシュレーション窓）」が、環境省が設定するCO_2削減に最大の効果をもたらす製品を認証する制度である2024年度「環境省LD-Tech」認証を取得しました。

「環境省LD-Tech」認証制度

環境省が推進するCO_2削減に最大の効果をもたらす設備・機器等を支援する制度。先導的な脱炭素技術（Leading Decarbonization Technology）として公表され、脱炭素技術の開発や製品普及を支援するもの。



●換気しながら高断熱を実現する「DI窓」

「DI窓」は、屋外側の外窓と室内側の内窓による二重窓とし、換気のための外気を二重窓の中間層に取り入れて空気の流れを作ることで、窓から逃げる熱の移動を減らし、換気しながら高断熱を実現する新しい窓の形です。

一般的な壁の換気口は、冬は冷たい外気がそのまま室内に入ってきますが、DI窓を使用すると、室温に近い空気を取り込むことができるため、結露やカビの発生を防ぐ室内湿度を保つなど、快適な室温環境をつくることができます。

三協アルミ社　DI窓（ダイナミックインシュレーション窓）
https://buildingsash.net/di/index.html

地域社会との取り組み

日本のカーボンニュートラル実現に向けては、地方自治体と地元企業等が連携して地域に応じた取り組みを進めています。

地域での取り組みには、地域に根ざし、地域企業の特性や特有のニーズをよく理解した施策が必要です。また、地域住民の皆様に対しては、信頼できる専門的知識・技術を分かりやすく伝えること、日常的に行動できる具体的な提案をすることによって普及を後押しすることができます。

三協立山は、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協力し共栄するという「三者協業の精神」に基づいた経営理念のもと、地域社会との調和を大切にしながら、地域の脱炭素施策に積極的に協力しています。

脱炭素に向けて｜地域社会との取り組み
https://www.st-grp.co.jp/sustainability/news/2025news/st20250717.html

■三協アルミ社　静岡事業所

静岡県が展開する地球温暖化防止のための県民運動「ふじのくにCOOLチャレンジ クルポ事業」に賛同し、県民への認知向上に取り組んでいます。

■三協アルミ社　岐阜営業所

岐阜県地球温暖化防止活動推進委員向け研修会において、「住宅の断熱と健康」をテーマに講義をしました。

S 多様性と人材育成

女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定

多様性や人権を尊重しながら人材育成を推進することで、活力ある企業風土を創生していきます。

様々なライフステージにいる従業員や女性が活躍しやすい環境を整備するため、以下の行動計画を策定しました。

計画期間　2025年4月1日～2028年3月31日(3年間)

目標 1　**2028年4月1日時点で、女性管理職比率5.7%、女性主事比率10.2%を目指す**

具体策： 2025年4月1日より

- ▶多様な人材が活躍する職場にするための全社的なダイバーシティ研修などの実施
- ▶女性社員の積極的なキャリア選択(総合職への職群転換など)への啓発とリーダーシップ研修などの実施

2026年6月1日より

- ▶管理職の人事評価において人材育成を重視し、更に社員が能力を発揮しやすい環境を作る

目標 2　**男性育休取得率の100%を目指す(当社独自の配偶者出産休暇を含む)**

具体策： 2025年4月1日より

- ▶ワークライフバランスを実現するため、コミュニケーションの活性化の啓発や研修を実施
- ▶仕事の属人化の解消や業務プロセスの見直しなど業務の効率化を啓発し実施する

「女性活躍推進法」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定
https://www.st-grp.co.jp/sustainability/social/employees.html#plan

G 人権尊重

三協立山グループ 人権方針を制定

「すべての人々の基本的人権を尊重すること」を企業の社会的責任の原則に掲げて取り組んできましたが、事業活動を取り巻く状況の複雑化および人権に関する国際社会の動きから、国際基準を踏まえた人権方針を新たに定めました。

人権尊重の取り組みを推進し、事業活動に関わるすべての方々との信頼関係を築いていきます。

三協立山グループ　人権方針
https://www.st-grp.co.jp/sustainability/governance/humanrights.html

サステナビリティ関連　外部評価

FTSE Russell社の「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定(2025年7月)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

経済産業省が創設した制度「健康経営優良法人認定制度」において、日本健康会議より「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定(2025年3月)

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

CDP Discloser 2024

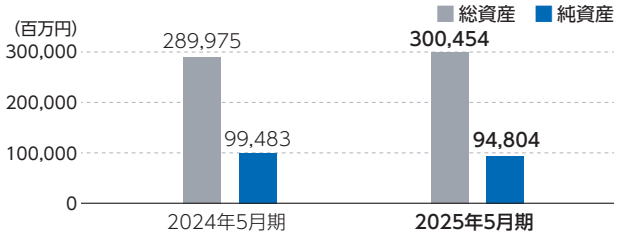
CDP2024「気候変動」において、マネジメントレベルの「B」評価に認定(2025年2月)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	当　期 2025年5月31日現在	前　期 2024年5月31日現在
資産の部		
流動資産	147,710	145,684
現金及び預金	21,509	24,653
受取手形、売掛金及び契約資産	49,262	50,303
電子記録債権	8,342	6,427
有価証券	23	12
商品及び製品	20,069	20,082
仕掛品	16,764	15,230
原材料及び貯蔵品	20,244	21,211
その他	11,965	8,332
貸倒引当金	△ 472	△ 570
固定資産	152,744	144,291
有形固定資産	113,760	105,240
無形固定資産	2,796	3,313
投資その他の資産	36,187	35,737
資産合計	300,454	289,975
負債の部		
流動負債	122,009	118,804
支払手形及び買掛金	40,274	41,023
電子記録債務	16,464	17,770
短期借入金	7,365	13,739
その他	57,904	46,270
固定負債	83,639	71,687
長期借入金	59,697	46,268
その他	23,942	25,419
負債合計	205,649	190,492
純資産の部		
株主資本	69,375	72,439
その他の包括利益累計額	21,865	23,698
非支配株主持分	3,564	3,345
純資産合計	94,804	99,483
負債純資産合計	300,454	289,975



連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 2024年6月1日～ 2025年5月31日	前　期 2023年6月1日～ 2024年5月31日
売上高	359,424	353,027
売上原価	289,660	282,890
売上総利益	69,764	70,137
販売費及び一般管理費	68,219	66,330
営業利益	1,545	3,807
営業外収益	1,671	2,091
営業外費用	2,272	2,018
経常利益	944	3,880
特別利益	785	255
特別損失	2,208	3,550
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△ 477	585
法人税等	1,661	1,458
当期純損失（△）	△ 2,139	△ 872
非支配株主に帰属する当期純利益	196	146
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 2,336	△ 1,019

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 2024年6月1日～ 2025年5月31日	前　期 2023年6月1日～ 2024年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,216	17,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,334	△ 8,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,470	△ 6,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 3,144	2,782
現金及び現金同等物の期首残高	23,312	20,455
現金及び現金同等物の期末残高	20,221	23,312

会社概要／株式情報（2025年5月31日現在）

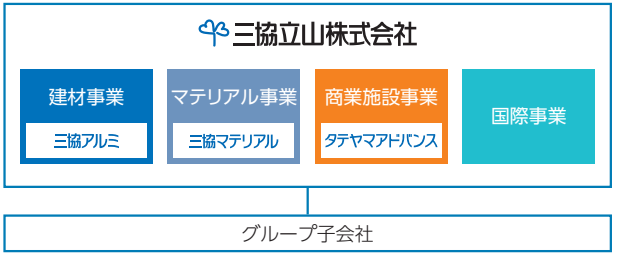
会社概要

会　社　名	三協立山株式会社
所　在　地	〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
設　　立	1960年6月20日
資　本　金	150億円
従 業 員 数	連結：10,012名／単体：4,686名
U　R　L	https://www.st-grp.co.jp/

役員（2025年8月27日現在）

代表取締役社長	社長執行役員	平　能　正　三
取締役	常務執行役員	吉　田　経　晃
取締役	常務執行役員	久保田　健　介
取締役	常務執行役員	黒　畑　靖　之
取締役	常務執行役員	豊　岡　史　郎
取締役	常務執行役員	東　　一　郎
社外取締役		篠　田　寛　子
取締役	監査等委員（常勤）	藤　巻　　靖
社外取締役	監査等委員（常勤）	森　　明　彦
社外取締役	監査等委員	荒　牧　宏　敏
社外取締役	監査等委員	戸　田　和　範
社外取締役	監査等委員	吉　川　美　保

事業セグメント



株式の状況

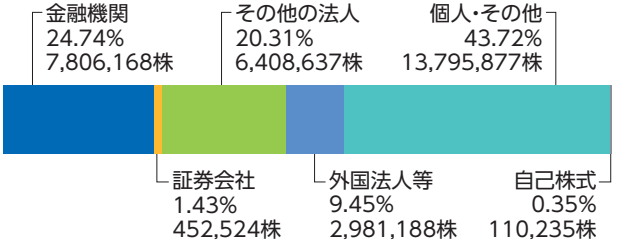
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	31,554,629株
株主数	20,645名

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,136	9.98
住友化学株式会社	1,565	4.98
三協立山社員持株会	1,461	4.65
三協立山持株会	1,445	4.60
ST持株会	1,356	4.31
三井住友信託銀行株式会社	971	3.09
株式会社北陸銀行	888	2.83
住友不動産株式会社	809	2.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	543	1.73
第一生命保険株式会社	445	1.42

（注）出資比率は自己株式110,235株を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日
定時株主総会	8月
基準日	定時株主総会　5月31日 期末配当　5月31日 中間配当　11月30日
上場証券取引所	東京
公告方法	電子公告（https://www.st-grp.co.jp/） ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
〈郵便物送付先〉	〒168−0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
〈電話照会先〉	0120−782−031
〈インターネットホームページURL〉	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

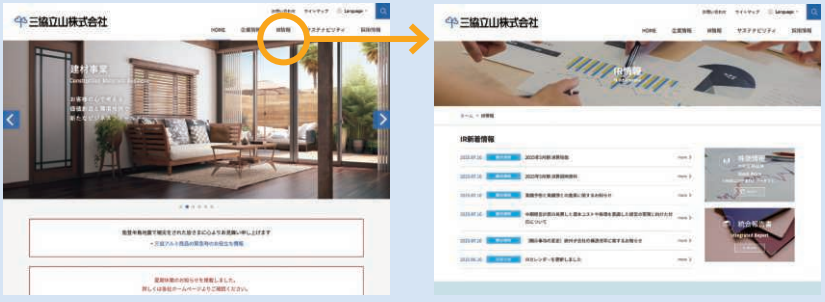
特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。

単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱い

単元（100株）未満の株式の買取請求および買増請求は、その単元未満株式が記録されている口座の口座管理機関までお問合せください。

ホームページのご案内



詳細な財務情報やニュースリリース等は、当社ホームページをご覧ください。

https://www.st-grp.co.jp/

三協立山

今後のIRスケジュール

- **2025年10月上旬**　2026年5月期 第1四半期決算発表
- **2026年1月中旬**　2026年5月期 第2四半期決算発表
- **2026年2月下旬**　2026年5月期 中間報告書発送

三協立山株式会社
〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2101

UD FONT

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

この報告書は植物油インキを使用して印刷しています。